News Release

ちょっと先の未来のために私たちにできること

岐阜信用金庫

2024 年 3 月 29 日

ＫＴＸ株式会社との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、ＫＴＸ株式会社（代表取締役 野田 太一）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実　行　日	2024 年 3 月 29 日
融 資 金 額	400 百万円
期　　間	5 年
資 金 使 途	事業資金

【企業概要】

企　業　名	ＫＴＸ株式会社
所　在　地	愛知県江南市安良町地蔵 51 番地
代　表　者	野田 太一
事 業 内 容	自動車、航空機、医療機器および住宅設備生産用の各種金型製造ならびに各種生産設備機器の製造
資　本　金	9,390 万円
設　　立	1975 年 6 月 16 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート：https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以　上

KTX 株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024 年 3 月 29 日

GIFUSHIN

おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、KTX 株式会社（以下、「KTX」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要 3
(1)企業概要 3
(2)沿革 4
(3)経営理念及び各種方針 5
2. サステナビリティ 7
(1)社会貢献に資する取り組み 7
(2)環境保全に資する取り組み 9
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み 10
(4)地域貢献に資する取り組み 10
3. インパクトの特定 11
(1)事業内容 11
(2)バリューチェーン分析 15
(3)インパクトレーダーによるマッピング 16
(4)特定したインパクト 23
(5)インパクトニーズの確認 26
4. KPI の設定 29
5. モニタリング 31
(1)KTX におけるインパクトの管理体制 31
(2)当金庫によるモニタリング 31
(3)モニタリング期間 31

1．事業概要

(1)企業概要

同社は愛知県江南市に本社を構える金型製造を主力とするものづくり企業である。

創業以来、世界最高品質ともいわれる電鋳技術の研究開発に努める同社は、自動車の内装品に使用する金型において世界トップクラスのシェアを誇り、近年では金型関連以外にも同社技術を活用した新たな市場の創造、開拓に努めている。

企業名	KTX 株式会社
本社所在地	愛知県江南市安良町地蔵 51 番地
代表者	野田 太一
資本金	9,390 万円
売上高	3,586 百万円 (2023 年 4 月期)
設立	1975 年 6 月 16 日
事業内容	自動車、航空機、医療機器および住宅設備生産用の各種金型製造ならびに各種生産設備機器の製造
従業員数	228 名（2023 年 11 月末時点）
資格・認証	機械器具設置業　電気工事業 愛知県知事許可（般－4）第 77697 号
関連会社	株式会社リンコー （全天候型　蓄光シリコーン製品の開発・製造・販売）

(2)沿革

1965 年	江南特殊工業として個人創業
1975 年	江南特殊産業株式会社として法人設立
1982 年	「ポーラス電鋳®」の開発に成功、金型部門を設置
1984 年	犬山工場を新設
1989 年	CANADA MOLD TECHNOLOGY INC.（合弁会社）をカナダに設立
1990 年	本社工場を新設
1992 年	「金網電鋳」および「パンチング電鋳®」を開発
1993 年	ガルバノフォーム社（ドイツ）に「ポーラス電鋳®」の技術供与
1995 年	「スーパーポーラス電鋳®」を開発
1999 年	回転成形システム「GYRO SPACE®」を確立、発売を開始
2002 年	KTX America,Inc.（現地法人）設立、犬山工場の増設
2003 年	ISO9001：2000 認証登録（本社・江南工場・犬山工場）
2004 年	KTX Thai Co.,Ltd（現地法人）をタイ国に設立
2005 年	KTX-Mold Korea Co.,Ltd.（現地法人）を韓国に設立 「第 1 回ものづくり日本大賞」特別賞受賞
2007 年	「新規事業中経連大賞」優秀賞受賞
2009 年	MPM®工法の開発により、国から地域資源活用認定事業社に選出
2010 年	日本 KTX 株式会社　上海営業所設立 テクニカルセンター新設 MPM®ファクトリー新設 KTX Precision　（Thailand）Co.,Ltd.をタイ国に設立
2011 年	会社名を「KTX 株式会社」に改称 「第 23 回中小企業新技術・新製品賞」優秀賞受賞
2012 年	「ニッポン新事業創出大賞・企業部門優秀賞」受賞
2014 年	MPM®成形工場を新設 経済産業省 GNT「グローバルニッチトップ 100 社」の認定を取得
2015 年	「グッドカンパニー大賞　優良企業賞」受賞
2020 年	「地域未来牽引企業」認定
2021 年	「健康経営優良法人 2021」に認定 株式会社リンコーをグループ会社化
2022 年	Galvanoform Tooling（Changzhou）Co.,Ltd.へ資本参加 KTX Trading(Shanghai) Co., Ltd.を中国に設立
2023 年	KTX Tooling India Private Limited.をインドに設立

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念・各種方針

＜経営理念＞

生かされていることを常に感謝し、
仕事を通じて、
精いっぱい社会に貢献します。

KTX株式会社では、長年培った「経営理念」の物語を伝えています。経営理念に込められた意味や想いが従業員の頭と心に刻み込まれた時、それは大きな影響力を発揮すると考えているからです。
経営理念に掲げた「社会に貢献する会社」という言葉の背後には、これまでの苦労と成長を労うとともに、社会に対する感謝の気持ちと恩返しの姿勢を表現しています。

＜社訓＞

善意・進歩・真剣・自然

経営理念の実践は、単なる言葉の主張ではありません。私たちは善意・進歩・真剣・自然をキーワードを用いた「社訓」を定め、KTX株式会社で働く従業員の理念や心構えの指針としています。

善意とは、他人のためを思う善良な心であり、
進歩とは、物事が次第に良い方向に、望ましい方向に進むことであり、
真剣とは、真面目で、本気で、命がけで行うことであり、
自然とは、自ずからそうなっている様で、人間の力では予測できないことであり、

KTX株式会社は、低炭素社会および循環型社会に資する企業活動を推進し、経済と環境が調和した持続可能な社会の実現に貢献します。

＜CSR 方針＞

私たちKTX株式会社は、崇高な倫理観を持った企業行動規範を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するとともに、
このCSR方針はその実現のため、遵守すべき基本的な事項を定めたものです。

1.法令の遵守

私たちは、あらゆる企業活動において、法令を遵守し、社会倫理に適合した活動を行います。

2.人権の尊重

私たちは、各人の人権を尊重するとともに、人種・民族・宗教・国籍・社会的身分・性別・年齢および障害の有無などによる差別を排除します。

3.環境への対応

私たちは、低炭素社会および循環型社会に資する企業活動を行い、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与するとともに、生物多様性の保全環境にも配慮します。

4.従業員の就業環境の整備

私たちは、従業員の多様性ならびに人格・個性を尊重し、公平で公正な処遇を実現するとともに、各人の能力や活力を発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を醸成します。

5.顧客からの信頼獲得

私たちは、顧客のニーズに合致した製品やサービスを提供するとともに、顧客情報を適切に保護・管理し、顧客の声を真摯に受け止め、適正に対応することで、顧客の信頼を獲得します。

6.取引先との相互発展

私たちは、公正なルールに基づいた取引関係を築くとともに、円滑な意思疎通により、取引先との信頼関係を確立し、相互の発展を図ります。

7.地域との共存

私たちは、地域の健全な発展ならびに快適で安心・安全な生活に資する活動に対し、積極的に参加・協力するとともに、地域との共存を目指します。

8.出資者および資金提供者の理解ならびに支持

私たちは、公正性かつ透明性の高い企業経営により、出資者および事業資金提供者の理解と支持を得るよう、常に心がけています。

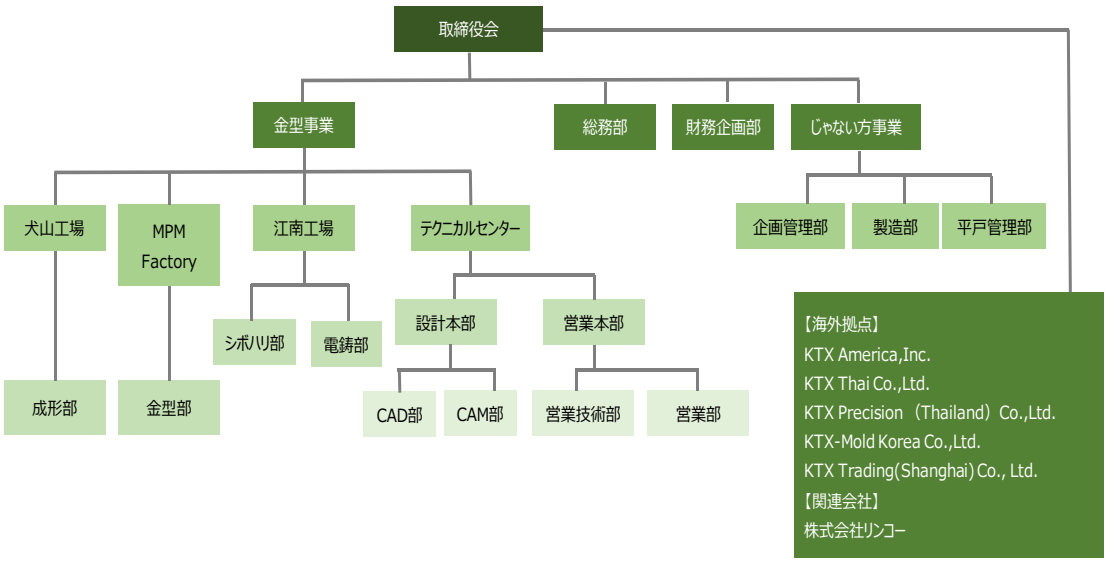
9.政治および行政との健全な関係

私たちは、政治や行政に対し、健全かつ透明な関係を維持し、関係者との癒着を絶ち、公正に活動します。

10.反社会的勢力への対処

私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対処するとともに、一切の関係を遮断します。

②組織体制



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社は、ナノレベルの成形を実現する「電気鋳造」技術を有する世界でも数少ない会社として、自動車内装部品向けの電鋳金型の製造・販売を通じて世界の自動車産業に貢献している。近年では止水板や蓄光製品、デジタルサイネージなどの開発販売にも進出し、ものづくりを軸としながら社会に必要なものを、必要としている場所と人に届け、社会が直面する課題解決に向け積極的に取り組んでいる。

また、CSR への取り組みを加速し、ステークホルダーから信頼される企業として、かつ、社会の持続可能な発展に貢献する企業としてさらなる成長を目指していくため、フランスの CSR 評価機関である「ecovadis」による 2019 年サステナビリティ調査でシルバー評価を獲得するなど持続可能な社会の実現に貢献する事業活動を展開している。

世界 160 カ国、9 万 5000 社以上の企業に評価を実施するサステナビリティ・サプライチェーンの評価会社である ecovadis 社では、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の４分野で企業の CSR 方針や施策、業績を評価しており、このサステナビリティ調査で同社は 2019 年シルバー評価を獲得している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【自動車内装用金型提供を通じた自動車産業サプライチェーンの高度化】

・製品サイズにとらわれない緻密な品質が要求される自動車部品において、高品質な内装用金型を提供することで自動車部品に高いデザイン性を有しながら、原型の形状や表面の凹凸をナノレベルまで再現することを実現化

・設計、加工、製造、成形テストと言った金型製造に必要な主要工程の全てを社内で整備した一貫生産体制のもとで低コストかつ高品質な金型の提供が可能

・従来の成形工法で必要とされた、金型の加熱、冷却を不要することで成形時間の大幅短縮、省エネ化、金型寿命の長期化を実現するポーラス電鋳の提供により自動車部品製造業者において生産コスト削減に貢献

＜電気鋳造について＞

電気鋳造とは、モデルの表面に電気化学反応で金属イオンを付着させる金属転写技術であり、電鋳製品を、プラスチックなどを成形する金型として利用する。

原型の形状や表面の凹凸をナノレベルまで再現が可能で、その表面精度は世界最高品質を誇る。電気鋳造金型を製作できるメーカーは世界でも 10 社程度。（同社調べ）

一般的な電気鋳造金型に加えて、同社では独自開発したミクロン単位の穴（＝ポーラス）の空いたポーラス電鋳®を開発、提供している。

同社では昭和 59 年に「ポーラス電鋳®」を独自に開発し、応用技術も含め国内・海外で数々の特許を取得、現在まで「電気鋳造」技術のリーディングカンパニーとして技術開発、技術革新に取り組み続けている。

同社が独自に開発した「ポーラス電鋳®」は細かな通気孔があるのが特徴であり、綿密に配置された通気孔は「真空成形」を可能とし、一般的な電鋳金型による生産と比較して圧倒的な時間短縮、作業人数の低減などのコスト低減に貢献している。

上述のとおり、主力製品である「ポーラス電鋳®」は、自動車内装部品の生産において高い意匠性を実現すると共に、生産コスト削減をも可能にすると言った強みがあり、同社の優位性の源泉となっている。

【新事業展開による社会課題解決への取り組み】

・止水板、津波シェルター等の企画、開発、製造、販売を通じた水害対策の推進

・屋外でも 10 年以上の耐久性を誇る蓄光製品の企画、開発、製造、販売を通じた地域防災対策の推進

・屋外での過酷な環境にも耐えうるデジタルサイネージの企画、開発、製造、販売を通じた企業等の多様な表現方法の実現支援の推進

・社内診療施設である「ＫＴＸ株式会社診療所」によるワクチン接種サービス等の提供を通じた地域の感染症対策の推進

(2)環境保全に資する取り組み

同社では脱炭素社会および循環型社会に資する企業活動を行い、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与するとともに、生物多様性の保全環境にも配慮した事業展開に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【省エネルギー、省資源化に資する成形用電気鋳造金型の提供】

・真空成形により成形時の金型の加熱、冷却を不要とした省エネ成形工法技術の提供を通じた顧客企業における製造活動の省エネ化、CO_2排出量削減への貢献

・射出成形と真空成形を同時に行う独自の KTX-SIM 工法の提供を通じた顧客企業における設備集約、工程削減を通じた環境負荷抑制への貢献

＜KTX-SIM 工法＞

射出成形と真空成形を同時に行う KTX-SIM は同時成形を実現したことで設備や人員の集約を可能とし、従来必要だった別々の成形品の移動、接着、組み立て工程を不要とすることで工程削減、塗料・接着剤を使用しない有機溶剤による環境汚染・作業者への健康被害のリスク抑制にも貢献している。

【社内製造体制における環境保全への取り組み】

・環境管理委員会を主体とした環境保全計画の立案、実行

・自社ばい煙発生施設が排出するばい煙量、ばい煙濃度および特定粉じん濃度等の定期調査、排ガス処理装置付の局所排気装置内で行うなどの汚染物質の排出及び飛散抑制

・社内排出水の定期水質調査の実施、電気鋳造金型製造工程における水のリサイクルシステムの確立

・土壌汚染または土壌汚染に起因する地下水の汚染を防止するための土壌汚染の定期状況調査の実施

・事業により発生する廃棄物の分別、産業廃棄物の適正廃棄の徹底

・社内照明設備の LED 化推進を通じた省エネルギー化への取り組み

・製造現場における継続的な改善活動を通じたエア漏れ、ガス漏れ等の抑制によるエネルギー効率向上への取り組み、省エネルギー化の推進

・社内使用電力量、CO_2排出量推移の定期確認、確認結果に基づく改善活動の実施

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では従業員の多様性ならびに人格・個性を尊重し、公平で公正な処遇を実現するとともに、各人の能力や活力を発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を醸成している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【健康経営の推進による健やかに働き続けられる職場環境の形成】

・全従業員の健康診断の完全受診および被扶養者の受診促進を通じた従業員の健康増進および感染症予防ならびに過重労働防止

・自社診療所である KTX 株式会社診療所を通じて、従業員にワクチン接種と PCR 検査を実施

・ネーミングライツ取得のスポーツ施設を活用した従業員の運動機会の促進と体の健康づくり推進を通じた従業員の健康満足度および労働生産性向上への取り組み

・ハラスメント禁止に関する管理者・監督者の教育研修およびメンタルヘルスの対策の実施、労働安全教育の推進ならびにリスクアセスメント活動の強化を通じた労働災害防止

・受動喫煙対策とともに、産業医による健康管理の教育研修ならびに社内掲示板による健康情報の提供など、生活習慣の改善を支援する保健指導の継続実施

【従業員各人の人権を尊重した多様な人材の雇用機会の創出】

・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による仕事と育児の両立支援の推進

・就業時間の短縮、年次有給休暇の取得、育児・介護の支援、慶弔、結婚、配偶者出産休暇など特別休暇制度の制定、活用を通じた従業員のワーク・ライフ・バランスの確保

【従業員各人が能力や活力を発揮でき、成長できる職場環境の醸成】

・内定者段階から管理者研修までの定期的な階層別教育、職能別教育の実施による従業員の体系的育成環境の整備

・OJT および OFFJT、必要に応じた社外研修派遣を通じた学べる環境の整備

・従業員のコミュニケーションを促進するための、部門の親睦会や小集団活動の積極支援、話題性の豊かな社員食堂や休憩室の積極利用推進

・社内推奨資格の取得支援、資格手当の支給を通じたスキルアップへのモチベーション向上

(4)地域貢献に資する取り組み

同社では地域の健全な発展ならびに快適で安心・安全な生活に資する活動に対し、積極的に参加・協力するとともに、地域との共存を目指している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

・従業員の地域歴史行事や文化行事への積極参加の推進

・地域スポーツ施設へのネーミングライツ取得（KTX アリーナ）
・自社診療所施設における地域一般住民に向けたワクチン接種、PCR 検査
・本社所在地である愛知県に加え、長崎、那覇、佐賀にも拠点を整備し、現地での雇用創出、経済効果創出につなげている。

2022 年に竣工した新たな開発・製造拠点「長崎平戸ラボラトリーズ」では、金型事業に加えて本拠点の設立を契機に人工関節の開発、製造分野に進出していく計画であり、本業に加えて近接する障害者福祉施設と連携し、工場敷地内で障害者と共にキクラゲ生産にも取り組む方針としている。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社は創業以来、金型製作技術に関する研究開発を継続し、特に電鋳金型に強みを持つ世界でも有数の総合金型メーカーへと成長してきた。

現在では、高い意匠性と低コストを両立する金型を自動車産業中心に提供している。

また、近年では電鋳金型の製造技術を確立するなかで培ってきた「ものづくりの技術・ノウハウ」を活用し、新たな柱となる事業として「じゃない方事業」を立ち上げ、気候変動による大雨対策、新型コロナウイルスにより変化した、新しいライフスタイル向けの製品など、”ものづくり”を軸とした、新たな市場の創出に取り組んでいる。

① 金型事業

創業以来磨き上げてきた電気鋳造技術により、高い意匠性と低コスト化を実現する金型を、主に国内外の自動車産業に提供している。

同社金型製作は設計、加工、製造、成形テストと主要工程の全てを内製化し、各工程において独自のノウハウを蓄積。高度な解析技術を駆使して設計した金型構造、シボハリ職人の卓越した手作業で作った原型を、高い再現性をもって転写する成形方法の研究開発など、全ての工程にこだわり抜き、「限りなく本物に近い」成形を実現している。

原型の形状や表面の凹凸をナノレベルまで再現する金属転写技術により、同社金型の表面精度は自然なシボ表現、柔らかな質感、縫い糸の繊維までも完全再現する。

従来、エネルギーの無駄が多く、金型への負担も大きいものであった高意匠金型の成形について、同社では独自に開発した「ポーラス電鋳®」を活用した真空成形により成形時の金型の加熱、冷却を不要とした点に特徴がある。
これにより、成形品製造に必要な熱量の削減、金型の長寿命化、成形作業人員の削減、作業時間の短縮を実現し、同社金型を使用した成形品の低コスト化、省力化に大きく貢献している。
加えて、同社では高品質な金型の一貫提供に留まらず、独自に開発してきた技術で成形設備を含めた総合的な支援での課題解決を可能としている。

＜ポーラス電鋳®＞

ポーラス電鋳®を利用し、微細な穴の空いた電鋳金型と基材を圧着させて真空状態にて表皮を吸着させて成形するオリジナルの真空成型機を開発し、特に海外向けに金型とセットで提供することで高品質かつ低コストでの製造体制整備に貢献している。

射出成形と真空成形を同時に行う独自の工法である「KTX-SIM」の開発提供や、大きな成形品であってもハイサイクルな加熱冷却成形が可能で、成形圧力の高い射出成形や圧縮成形にも使用可能とする「MPM®工法」の開発提供など、同社が製造する電鋳金型の使用効果の最大化に向けて独自の成形機の開発を含めた支援体制を整備することで、「電気鋳造」技術のリーディングカンパニーとしての評価を獲得してきている。

＜MPM®工法＞

大きな成形品であってもハイサイクルな加熱冷却成形が可能で、成形圧力の高い射出成形や圧縮成形にも使用可能な「MPM®工法」は、成形素材の多様化にも対応し、プラスチック成形の高度化に貢献している。

② じゃない方事業

「じゃない方事業」は新たな柱となる事業を確立すべく立ち上げた組織であり、”社会にいま必要なモノを、必要としている場所と人に、すぐに届けよう”というスローガンのもとで SDGs への貢献、社会が直面している課題解決に向けた新規製品の開発、市場創出に取り組んでいる。

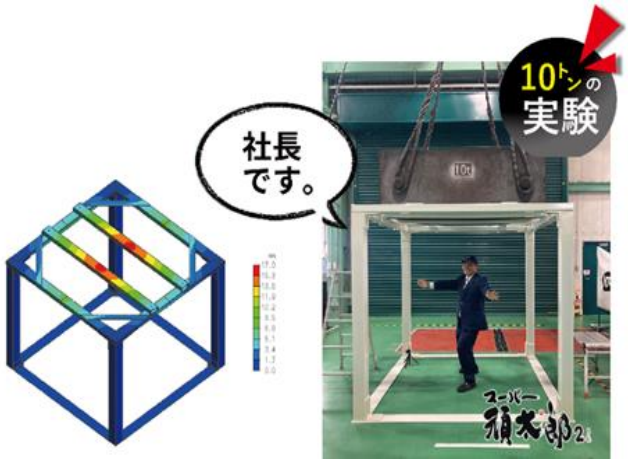
一部外注を利用するが、「じゃない方事業」における製品は、同社がこれまで金型製作技術を追求してきた中で蓄積してきたものづくりの技術やノウハウを結集し開発された製品であり、行政や民間企業、一般個人等多様なエンドユーザーへの提供を進めている。

＜じゃない方事業における開発、提供製品＞

①止水板、防潮板、津波シェルター等防災製品

強力磁石を利用することにより、たった５秒で設置可能な止水板や、全て金属製の頑丈な津波シェルターを開発、提供し、水害対策に貢献している。

②組み立て式　耐震鉄骨シェルター



耐震シェルターとは建物の中に設置する避難施設で、特定した部屋（寝室等）の居住性・快適性を維持しつつ、シェルター化することで、費用を抑え、地震に強く、安心・安全な暮らしを実現可能とする。同社では自動車用の金型解析技術を応用し、10トン以上の耐久性がある安心・安全で簡単に設置できるシェルターを提供することで、地震対策に貢献している。

③畜光製品【10 年光】（株式会社リンコー）

関連会社である株式会社リンコーにおいて「省エネ」「安全の光」「安心の光」をテーマにした製品開発を続け、夜間の誘導を目的とした耐久性に強みを持たせた屋外特化型の蓄光製品を提供し、地域における防災対策に貢献している。

④純国産性フレームデジタルサイネージ

新たな表現媒体として需要が高まっているデジタルサイネージにおける強度不足問題に対し、金型の解析技術を活用しフレームの解析を進め開発した純国産性フレームのデジタルサイネージの提供により、屋外でも安定した設置を実現し企業等の多様な表現を後押ししている。

(2)バリューチェーン分析

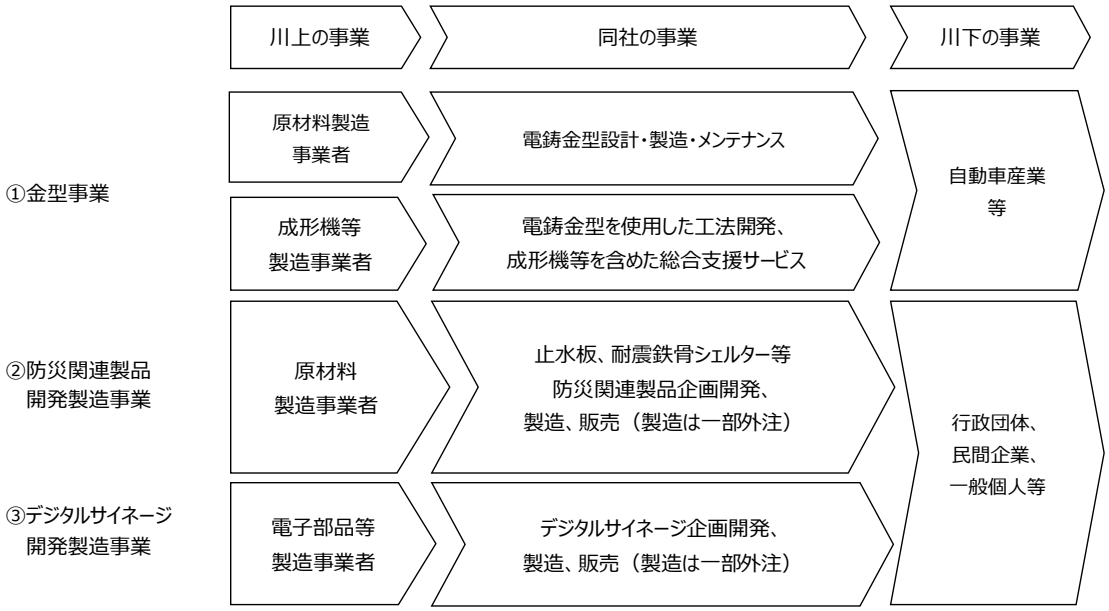
インパクトの特定のため、同社の展開する事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社事業は先述のとおり、中軸事業である「金型事業」と新事業体である「じゃない方事業」に大別される。「じゃない方事業」については現状①防災関連製品開発製造事業、②デジタルサイネージ開発製造事業、の 2 種から構成され、金型事業を含めた 3 事業それぞれが付加価値を生み出している。

金型事業については、独自技術による自動車内装用電鋳金型を主力として、成形機を含めた総合支援サービスにて国内外の自動車サプライチェーンの高度化に貢献している。

じゃない方事業における防災関連製品開発製造事業、デジタルサイネージ開発製造事業については製造の一部を外注しながら基本的には社内での企画、開発、製造、販売の一貫体制のもとで各種製品を地域自治体、企業等に提供し、止水板等の防災関連製品の提供を通じて地域防災体制の強化、デジタルサイネージの提供により、自治体や企業等の PR 強化に貢献している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

① 金型事業

同社の事業については「その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）」を、川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（ISIC:2410）」を、川下の事業については「自動車部品及び付属品製造業（ISIC:2930）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

	川上の事業		同社の事業		川下の事業	
	①		①		①	
国際産業標準分類 / インパクトカテゴリ	【2410】第一次鉄鋼製造業		【2829】その他の特殊産業用機械製造業		【2930】自動車部品及び付属品製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	○					
健康・衛生		○				
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段					○	○
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		○		○
大気		○		○		○
土壌		◎		○		○
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		◎		○		◎
気候		○		○		◎
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○	
経済収束					○	

上表のうち、川上の事業①は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略し、川下の事業①については「大気」「土壌」のカテゴリを分析対象としている。

同社の事業① その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

同社事業活動において従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、年次有給休暇の取得、育児・介護の支援を通じて多様な人材が働き続けられる職場環境の形成により PI を拡大している。また、健康経営の推進、従業員の体系的育成環境の整備を通じて PI を拡大している。また、従業員の意見を取り入れた労働環境の改善や長時間労働の抑制など、労働形態の改善を通じた NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「 8.5：すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

□「 8.8：特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「気候」

同社事業活動において熱処理や冷却処理時に発生する排水や排気ガスは水質や大気、土壌への汚染を招く可能性があるという NI が発現する。また、過剰なエネルギーの使用は気候変動を促進する可能性があるという NI が発現する。

同社では環境管理委員会を主体とした環境保全計画の立案、実行を通じて水質や大気、土壌汚染の可能性について定期的に確認するとともに改善策を実行し、また電気鋳造金型製造工程における水のリサイクルシステムを確立し、NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的対策を」に該当する。

□「 6.3：汚染を減らし、再利用を増やし、水質を改善しよう」

□「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

同社事業活動において非効率な製造プロセスが続くと、材料や燃料の過剰利用となり、資源効率を悪化させる NI が発現する。また、活動中に発生する廃棄物を適正に廃棄しなければ、土壌汚染などの環境破壊につながる可能性があるという NI が発現する。

同社では社内使用電力量、CO_2排出量推移の定期確認、確認結果に基づく改善活動の推進、事業により発生する廃棄物の分別、産業廃棄物の適正廃棄の徹底により、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：廃棄物の発生を、３R で大幅に減らそう」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

金型製造により自動車製品の低コスト化と自動車のデザイン性と快適性の向上に寄与しており、自動車産業の集積地である東海エリアの地域経済を下支えするという PI が発現する。

同社では自動車の内装品に使用する金型において継続的な技術革新への取り組みによって、自動車産業サプライチェーンの高度化・省人化省エネ化を図るなど PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業①　自動車部品及び付属品製造業（ISIC:2930）

NI	「大気」「土壌」

【環境面】

◆「大気」「土壌」

自動車部品の製造プロセスにおいて大気、土壌への汚染が発生する可能性があるという NI が発現する。

川下事業者の製造工程において、従来の鋳造方法では金属の加熱や溶解に化石燃料を使用するため、有害物質や粒子が大気に放出し、地表や土壌に悪影響を及ぼす可能性がある。それに対して、電気鋳造は電気エネルギーを効率よく使用するため、同社では省エネルギー、省資源化に資する成形用電気鋳造金型の提供を通じて環境への悪影響を軽減させることで NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的対策を」に該当する。

□「 6.3：汚染を減らし、再利用を増やし、水質を改善しよう」

□「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

② 防災関連製品開発製造事業

川上の事業②については「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業（ISIC:2420）」、川上の事業③については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）」を同社の事業②については、「構造用金属製品製造業（ISIC:2511）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ　○：関連カテゴリ

	川上の事業				同社の事業	
	②		③		②	
国際産業標準分類 / インパクトカテゴリ	【2420】第一次貴金属・その他非鉄金属製造業		【2013】プラスチック及び合成ゴム素材製造業		【2511】構造用金属製品製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報	○					
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		◎		○
大気		○		○		○
土壌		◎		◎		
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		◎		○		○
気候		○		○		○
廃棄物		○		◎		○
包括的で健全な経済	○		○		○	
経済収束						

上表のうち、同社事業における「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」については同社の事業①と重複するため記載を割愛する。

また、川上の事業②と③については同社事業活動が与える影響については軽微なものとなり、川下の事業については適用事業が多岐に渡るため分析を省略している。

同社の事業② 構造用金属製品製造業（ISIC:2511）

PI	「包括的で健全な経済」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

防災関連製品製造事業により災害が起きた際に損害を最小限にとどめ、事業や生活の継続や復旧を図ることで健全な地域経済活動を下支えするという PI が発現する。

同社では多様な防災ニーズに柔軟に対応した高品質な防災関連製品の提供を通じて非常時における地域経済活動の維持、生活基盤の整備を図り、PI 拡大に努めている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「 9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

□「11.5：自然災害による人や経済の損失を、できるだけ小さく」

③ デジタルサイネージ開発製造事業

同社の事業については「その他の電気機器製造業（ISIC:2790）」を、川上の事業については「電子部品及び基板製造業（ISIC:2610）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

	川上の事業		同社の事業	
	④		③	
国際産業標準分類 / インパクトカテゴリ	【2610】電子部品及び基板製造業		【2790】その他の電気機器製造業	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居	○			
健康・衛生	○			
教育				
雇用	○	○	○	○
エネルギー				
移動手段				
情報	○			
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（質）		○		○
大気		○		○
土壌		○		○
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		○		○
気候		○		○
廃棄物		○		○
包括的で健全な経済	○		○	
経済収束				

上表のうち、同社事業における「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」については同社の事業①、②と重複するため記載を割愛する。。

また、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなり、川下の事業については適用事業が多岐に渡るため分析を省略している。

同社の事業③　その他の電気機器製造業（ISIC:2790）

PI	「包括的で健全な経済」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

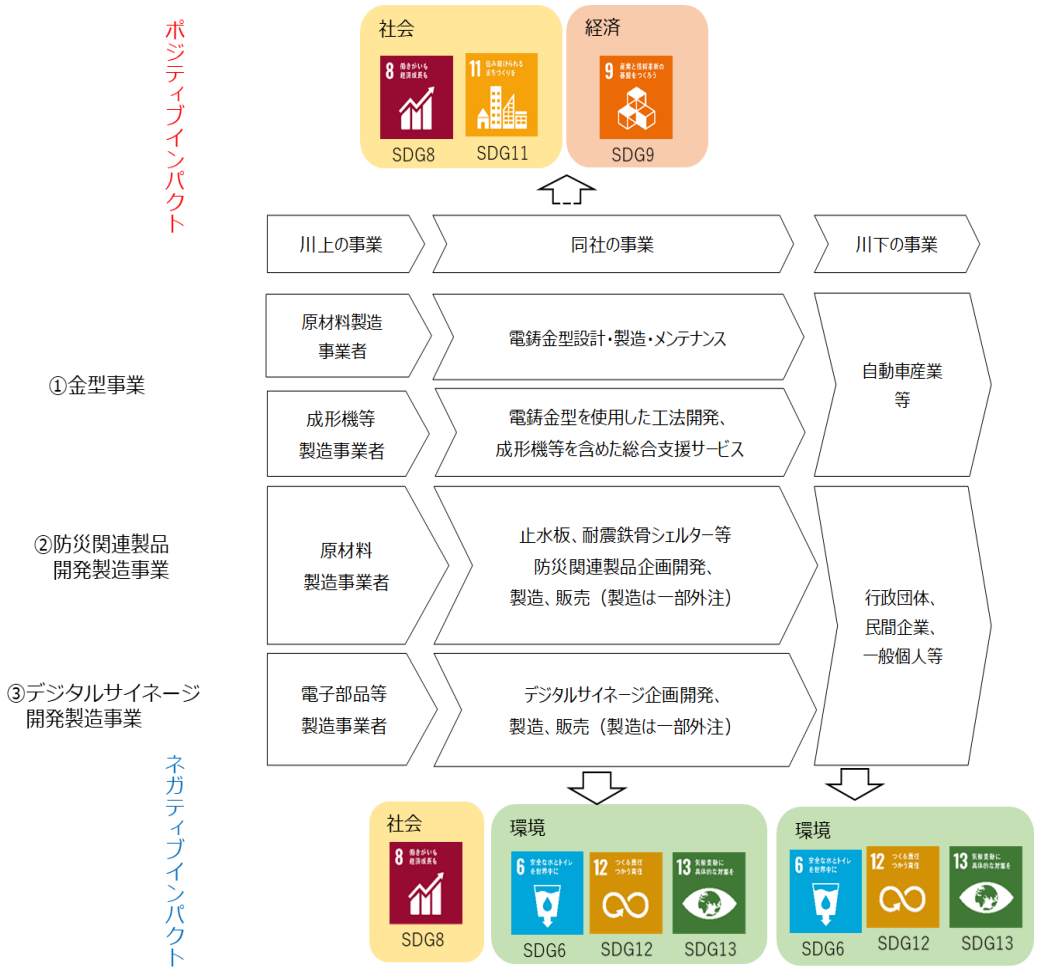
デジタルサイネージ関連製品製造事業においてポスターや静的な広告よりも注目を集めやすく、見る人に大きなインパクトを与え、商品やサービスの特徴を強く訴求できる PI が発現する。

同社では効果的な広報活動、表現活動につながるデジタルサイネージについて雨風によって設置が難しかった屋外でも設置可能なフレームを開発し、安全・確実な設置を可能とすることで、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の 3 つに特定した。

【重要なインパクト】

① 技術革新の追求を通じた社会課題解決への取り組み

② 脱炭素に向けた取り組み

③ 誰もが働きやすい職場づくり

① 技術革新の追求を通じた社会課題解決への取り組み

・金型事業を通じたグローバルな自動車サプライチェーン高度化への貢献（SDG9）

同社は創業以来、金型製作の技術を追求し、電気鋳造技術を活かした高い意匠性（外観面）と低コストを両立する金型を国内外へ提供し、自動車分野を中心としたサプライチェーンを支えている。

また、ポーラス電気鋳造技術により、省エネ成型（工数減少、時間短縮、金型の長寿命化）を可能とし、従来の電気鋳造に比べて CO_2 排出量を約 90%削減が可能となることで、川下事業者を主としたサプライチェーン全体での環境負荷低減にも大きく貢献している。

主力市場である自動車産業においては EV 化の進展が見込まれているが、これに伴い車体の軽量化が図られていき、また内装材の外観面に関するニーズも変化していくことが見込まれている。

同社の金型を使用した自動車向け内装材は部品軽量化や自動車の快適な室内空間の創出に貢献するものであり、様々な車種・価格帯に合わせて提供している。今後も金型技術を追及していくことでサプライチェーン全体としての高度化に貢献していき、世界的な移動手段である自動車の高機能化、快適化の普及につなげていく。

・じゃない方事業の展開を通じた地域経済の維持、発展への貢献（SDG９、11）

創業以来の中核事業である金型事業に加えて、”社会にいま必要なモノを、必要としている場所と人に、すぐに届けよう”というスローガンのもと、SDGs への貢献及び社会が直面している課題解決に向けた新規製品の開発、市場創出に取り組んでおり、これまで蓄積してきたものづくり技術を結集し開発された製品類の行政や民間企業、一般個人等多様なエンドユーザーへの提供を進めている。

防災関連製品の更なる販路拡大により、自然災害等による人々や経済への損失を低減させることで誰もが住みよいまちづくりに貢献していく。既に開発、提供を進めている防災関連製品（止水板、防潮板、津波シェルター）、デジタルサイネージ関連製品に加えて、市場ニーズを捉えながらの新製品開発、新サービス開発に今後も継続的に取り組んでいき、同社事業の新たな柱へと育成していく。

これらの取り組みを通じて、技術革新の追求を通じた社会課題解決への貢献をしていく。UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的側面の PI を拡大する。

② 脱炭素に向けた取り組み（SDG13）

環境管理委員会を主体とした環境保全計画の立案、実行を通じて自社の事業活動を通じた環境への影響の把握、改善に取り組むとともに、社内使用電力量、CO_2排出量推移の定期確認により、低減活動に努めることで脱炭素社会に資する企業活動を目指している。

今後は、継続的な CO_2排出量削減、省エネルギー化の推進への取り組みについて、SBT（Science Based Targets）認証を取得し温室効果ガスの排出削減目標を設定して、より積極的に取り組むことで、事業活動を通じた総合的な環境負荷低減を強化していく。

これらの取り組みを通じて、環境に配慮しながらの事業展開を実現する。UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 誰もが働きやすい職場づくり（SDG8）

・健康経営推進を通じた労働環境の整備

同社では従業員の健康満足度および労働生産性を高めることにより企業価値の向上を志向する「働き方改革」の実現を推進し、健康経営の実践を通じて従業員が心身ともに安全、安心に働くことができる労働環境の整備に取り組んでいる。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善に継続的に取り組んでいき、従業員の健康に関する様々な取り組みを推し進める方針としている。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を引き続き整備していく。UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社事業展開の中心は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス＆ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「 8：働きがいも経済成長も」

「 9：産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11：住み続けられるまちづくりを」

「13：気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における技術革新の追求を通じた社会課題への取り組み、脱炭素に向けた取り組み、誰もが働きやすい職場づくりなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

（出典：SDSN）

② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を奇瑞していく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面> 多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、技術革新の追求を通じた社会課題への取り組み、脱炭素に向けた取り組み、誰もが働きやすい職場づくりなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>

（経済面）

○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

（社会面）

○ 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。

○ 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

（環境面）

○ 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

（出典：愛知県第 2 期 SDGs 未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

（1）持続可能な地域の経済成長のための活動

（2）持続可能な地域産業の基盤構築のための活動

（3）持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「技術革新の追求を通じた社会課題解決への取り組み」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「脱炭素に向けた取り組み」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「誰もが働きやすい職場づくり」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

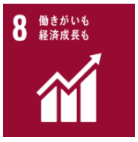
■技術革新の追求を通じた社会課題解決への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・金型事業において、ポーラス電鋳®（※）をはじめとし、受注先ニーズの変化に対応した高品質な金型、成形技術の提供を継続する （※成形品製造時の消費エネルギー削減や金型の長寿命化に資する電気鋳造技術） ・新規事業の確立を目指して立ち上げた「じゃない方事業」において、地域の防災対策など社会課題、社会的ニーズを捉えながらの事業展開を図るとともに、新製品に関する販路開拓を進展させる
目標と KPI	・2028 年 4 月期までに全社売上高 100 億円以上を達成する ・2028 年 4 月期までに「じゃない方事業」の売上高 50 億円以上を達成する

■脱炭素に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・事業活動に伴う環境負荷について継続的に状況把握を進め、必要に応じた対策、改善に取り組む
目標と KPI	・2026 年 4 月期までに中小企業版 SBT を新規取得し、計画に沿った CO_2排出削減を進める

■誰もが働きやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・従業員の健康増進に向けた取り組みを推進
目標と KPI	・2026 年 4 月期までに健康経営優良法人認定を取得し、以後認定を継続する

5. モニタリング

(1)KTX におけるインパクトの管理体制

同社では、野田社長と野田取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	野田　太一
プロジェクトリーダー	常務取締役	野田　歩久登
プロジェクトメンバー	執行役員財務企画部部長	山本　泰

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 （返済期限）	5 年間 （2029 年 3 月 10 日）

【留意事項】

1．本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、KTX 株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

2．岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3．本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。